(日本銀行仮訳)

BIS 決済・市場インフラ委員会による市中協議文書

「クロスボーダー送金の改善のための ISO 20022 の仕様にかかる共通要件」

要旨

本報告書は、BIS 決済・市場インフラ委員会 (CPMI) が提案するクロスボーダー送金のための ISO 20022 の仕様にかかる共通要件を市中協議に付すため、作成されたものである。G20 議長国インドの下では、ISO 20022 の仕様にかかる共通要件は、G20 のクロスボーダー送金プログラムにおける重要な成果物である。次のステップとして、本報告書は市中協議結果を踏まえて修正され、最終報告書は 2023 年末までにインド議長国下の G20 に提出する。

ISO 20022 は、金融機関間で電文を伝送するための国際標準規格であり、送金処理においてより一貫性があり構造化されたデータのやり取りを可能にする潜在的な便益がある。これを引き出すため、本報告書における ISO 20022 の仕様にかかる共通要件は、ISO 20022 電文規格が採用された場合、より早く、より安く、よりアクセスが容易でより透明性が高いクロスボーダー送金 (「G20 の目標」) の実現に向けて一貫性をもって利用されるよう、グローバルまたは各国で適用される市場慣行ガイドラインに対して、包括的なガイダンスを提供する。これらの共通要件は、特定機能に関連したクロスボーダー送金における ISO 20022 送金電文の利用、主要データ項目の透明性や明確性、自動処理に資する構造化・コード化されたデータの利用について、具体的な要請を示している。

現在、法域間における送金電文規格の採用断片化 (フラグメンテーション) や一貫性が確保されない利用は、クロスボーダー送金の課題の重大な要因となっている。世界中の決済システムは、共通の電文規格として ISO 20022 の採用を進めている。これは、クロスボーダー送金の改善に向けた相互運用性の向上を図り、G20 の目標の達成に資する機会となる。もっとも、こうした傾向はクロスボーダー送金を改善する可能性を示唆しう一方、ISO 20022 のグローバルな採用の進展に当たって調和が取れない場合は、便益を低下させる可能性がある。この課題に取り組むため、CPMI とグローバルなインダストリーグループである Payments Market Practice Group (PMPG) は、クロスボーダー送金における ISO 20022 の仕様にかかる共通要件の策定に向け、官民共同のタスクフォース (JTF) を立ち上げた。

JTF による取り組みは、CPMI と業界関係者による共同作業の過程や成果物の実効性、公平性、実用性を確保する観点から、以下の幾つかのハイレベルな基準に沿って進められてきた。第一に、G20 の目標の達成に資する最も重要と考えられる取り組みに焦点が当てられてきた。第二に、CPMI は、クロスボーダー送金の手法に中立的な取り組みを目指してきた。第三に、多くの法域において ISO 20022 の採用が途上であるため、JTF

の取り組みは、SWIFTにおける既存の送金電文（MT 電文）と ISO 20022 送金電文の併存期間終了後（2025 年 11 月終了）の将来像に着目して進められてきた。最後に、提示された共通要件は、G20 の目標の達成期限内に現実的かつ実現可能でなければならない。

CPMI が策定を進めている ISO 20022 の仕様にかかる共通要件の便益の実現は、その幅広い採用に大きく依存する。限定的あるいは不完全な採用は、一段の分断や相互運用性の欠如に繋がりがねない。これらの共通要件は、様々な国際的あるいは各法域のガイドラインによって導入されうるハイレベルな要件を示すことで、既存の市場慣行に関するガイダンスを補完する。提示されている 2025 年の適用開始は、SWIFT が決定した同社のネットワーク上でクロスボーダー送金にかかる MT 電文の伝送を廃止するタイミングと整合的である。クロスボーダー送金のための ISO 20022 の仕様の調和は、特定のユーザーコミュニティやユースケースを問わず、即ち、個別のユーザーコミュニティやユースケース用にカスタマイズされることなく、幅広く実現することが望ましい。したがって、提示された共通要件は、クロスボーダー送金の関係者による幅広い賛同を確保するためにも、包括的な市中協議を通じて検証されることが不可欠である。CPMI が策定した本報告書は、この包括的な市中協議プロセスにおける重要な要素である。

以 上